

帯広市介護保険課との懇談報告

十勝社保協 小田幸治

1. 懇談日程および参加者

日時 2011年10月31日(月)14時～16時

場所 帯広市役所10階第6会議室

参加 介護保険課(鈴木課長・三好課長補佐)、高齢者福祉課(金田課長補佐)、健康推進課(大越氏)
(社保協) 金倉・高野・山本各代表委員、石沢・佐々木・杉野・藤田運営委員、小田事務局長
(職員) ヘルパーST・村上所長、デイサービスほのか・菊地主任

2. 懇談の内容

冒頭、帯広市が実施した「関係団体意見交換会」の資料に基づき、高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の目的や策定スケジュールなどについて説明があり、その後事前に質問している下記の項目について回答を受け懇談をおこなった。

(1) 今回の介護保険改正を受けて帯広市が検討していることについて

1. 市が実施したアンケート調査の結果、意見交換会の結果について

◇「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果」(中間報告・概要)

調査対象 帯広市在住の65歳以上高齢者

高齢者人口 37,743人(平成23年4月末現在)

期間 平成23年5月13日(金)～5月31日(火)

調査方法 無作為抽出による郵送

※サンプル調査で、かつ未回収への対応が無いため、調査方法・結果については不十分と指摘した。

調査結果の概要(抜粋)

・日常生活圏域ニーズ(要介護度2以下)及び日常生活圏域ニーズ(一般高齢者)

要介護2以下の一人暮らし31.2% →軽度の要介護認定者が比較的自立している

要介護2以下でわけもなく疲れたような感じがする人51.3%

→一般高齢者より認知症予防・支援のリスクがある方が多い

・介護サービス利用者状況および介護サービス未利用者状況調査

保険料の負担感「大きい」 →サービス利用者55.4%、未利用者60.8%

介護保険制度に対する満足度 →サービス利用者50.3%、未利用者43.5%

・介護事業者調査および介護労働者調査

正職員の割合は増加傾向 →48.8%(前回41.9%)、職員の定着率も上がっている

給与の支払い形態 →「月給」69.2%(前回59.8%)、正職員「200万円以上」74.6%(前回64.9%)

・介護サービス利用状況等調査(要介護高齢者)

主たる介護者は「配偶者」で、主たる介護者の状況は「介護者が高齢・病弱」がそれぞれ多い

◇「意見交換会」市内10カ所で実施し171名が参加した。(9/2～9/15)

質問・意見としては、地域で支える仕組みへの関わり方や介護保険制度の動向に関すること、介護保険制度に対する不安、施設整備の拡充を求める内容が多かった。

2. 介護予防・日常生活支援総合事業について

実施については現在検討中であるが、国から何も示されず情報が無いため困惑している。検討した上で”やれない(やらない)”理由も考えなければならない。情報が無いため”実施しない”と態度を決めている自治体も出てきていることを伝えると、担当者も「(なるほど…という感じで)そういう考えもある」との認識を示した。

軽度者が介護サービスを受けられなくなることや包括支援センター業務の混乱など、「総合事業」実施によって懸念されることを伝え実施しないことを要望。担当者からは「公式な見解ではない」とした上で、「実施せず今の制度のままが良いと考えている」との返答があった。実施する・しないの判断時期については、具体的な回答は得られなかった。

また、現在の地域支援事業にかかる費用は介護給付費の6.9%で、市としては10%程度の財源が必要との考えであり国が示す3%以内は困難であるとのこと。

3. 介護職員の喀痰吸引実施について

9月に厚労省から改正内容について示されたが、それ以降、国や道から詳しい情報は何も示されていない。
看護師不足については問題意識を持っている。引き続き、看護師・介護職員の確保と処遇改善などについて、帯広市としても国に対して意見を上げてもらうよう求めた。

4. 療養病床の廃止までの期間が延長されたが、今後の対応について

現在、帯広市の介護療養病床は光南病院の78床のみ。まだ今後の施設の在り方については決まっていない。

(2) 次期介護保険事業計画について

1. 特養の定員増の計画と施設計画について

特養待機者数は1000名を超えた。喀痰吸引や胃ろうなどの医療行為を必要とする人が増えていることは認識している。また、人員基準などもあり1施設が受け入れられる人数にも限りがある。第5期事業計画での特養等の増床については検討中である。(第4期は特養116床増、老人保健施設100床増、居住系サービス514床増)

2. 介護保険会計の決算状況および次期保険料について

決算状況は1%程度の黒字で推移している。(H22 9,700万円、H21 1億2100万円)
市の基金残高はH23末で4億3600万円程度の見込で、道の財政安定化基金の取り崩し額については未定である。次期保険料については、今は(11/17厚生労働委員会まで)金額を示すことはできない。上昇はやむを得ない状況にある。※同日の新聞で、帯広市介護保険料試算は基金取り崩し前で5,247円(+1,057円)と報道。
基金の取り崩し等により保険料の上昇を抑制し、かつ現行より多段階設定で低所得者の負担軽減を図るよう要望した。

3. 介護保険料滞納者の状況と処分について

8/12現在、第1号被保険者(65歳以上)では、延べ1773人(実数1123人)が滞納。このうち、認定者は延べ81人(実数51人)いる。H22年では、14件が給付制限(3割負担)となったが、現在は対象者はいない。H23は13件が給付制限となったが、実際にサービスを利用しているのは数件。実際は数ヶ月～1年以内には給付制限は無くなっている。また、実際には給付制限期間はサービス利用を控えているケースが見受けられる。
保険料滞納の理由の多くは無年金者や低所得者であり、滞納が続いた場合は督促状の発送とあわせて訪問もおこなっている。減免や免除の制度もあるし、分納によって給付制限の対象から外れるので相談してほしい。

4. 定期巡回サービスの実施について

看護協会からの情報では、地域のニーズはあるが看護師確保が課題と聞いている。帯広市としては実施したいと考えているが、実際に対応できる事業者があるかなど基盤整備が大きな課題と回答。
巡回サービス利用者は、同種の既存サービスである訪問介護や訪問看護が利用できたり、利用者のサービス選択権が奪われる恐れがあるため、実施については慎重に判断するよう要望した。

(3) 介護保険料・利用料に対する軽減について

1. 市独自の軽減制度の実施・検討について

帯広市は他の自治体と比べ独自サービスを実施しているため、財政面でこれ以上は困難である。

2. 特定入所者介護サービス費(低所得者に対する補足給付)について

国の議論について情報は入っていない。

3. 今後の対応について

今回の懇談を受け、12月議会(12/1～)に向けて「要望書(別紙)」を提出し、文書での回答を求めることとした。要望書は厚生委員会(11/17)前までに提出する。※社保協関係者および帯広市広報広聴課と日程を調整

以上